



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,357	△13.2	211	39.3	213	40.8	131	40.6
27年3月期	9,633	△30.7	152	△16.1	151	△13.6	93	△8.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	62.92	—	6.1	4.2	2.5
27年3月期	44.74	—	4.4	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,108	2,196	43.0	1,054.25
27年3月期	4,729	2,117	44.8	1,016.33

(参考) 自己資本 28年3月期 2,196百万円 27年3月期 2,117百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	227	△81	△138	1,193
27年3月期	84	27	△522	1,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	52	55.9	2.5
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	62	47.7	2.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		50.1	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,030	0.2	71	△6.7	72	△7.7	43	△8.5	20.77
通期	8,500	1.7	232	9.8	235	10.1	145	11.0	69.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,296,500 株	27年3月期	2,296,500 株
28年3月期	213,500 株	27年3月期	213,500 株
28年3月期	2,083,000 株	27年3月期	2,083,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和の効果により企業収益の改善を受けて、国内景気は緩やかな回復傾向で推移しました。しかし直近では、株安や円高の進行等の影響により、企業の景気感や消費マインドが悪化し、先行き不透明な状況となっております。

パソコン業界においては、スマートフォンやタブレットの普及に伴う需要減少が続いており、全世界的に販売・出荷台数の減少が続いております。電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比22.6%、出荷金額は15.0%の2年連続で大幅な減少となりました。

バイク業界においては、日本自動車工業会(JAMA)の統計によると、二輪車の工場出荷台数(国内)は前年同期比6.8%減となり、こちらも2年連続で減少となりました。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、顧客のニーズに応える品揃えを実現するべく国内メーカー製パソコン本体の取り扱いを強化してまいりました。これにより、販売台数は減少したものの、平均単価が上昇したため売上高の落ち幅を最小限に抑制することができております。その他、タブレット需要に対応するため端末の品揃え・販売を強化して売上の拡大に取り組んだものの、パソコン販売の減少を補うまでには至りませんでした。一方、前事業年度より強化を図っておりますサービス&サポートについては、収益の柱としてさらなる拡大に取り組んでおります。特にパソコン購入時の初期設定や拡張を行うサポートに注力しており、直近ではパソコン購入者の3割以上のお客様にこれらのサポートをご利用いただいております。こうした取り組みにより利益率の改善に取り組んでまいりましたが、パソコン業界における販売台数不振の影響は大きく、売上高は前事業年度を上回ることができませんでした。

その他、販促活動を強化するため、地盤である静岡県内でのテレビCM放映の継続実施に加えて、Twitter広告等のSNSを活用した告知活動にも注力することで、新規顧客の集客増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比14.0%の減少となりました。

バイク事業においては、各社の通販サイトにおける価格競争が激化しており、高額なヘルメットやジャケット、ポータブルナビを中心に販売が低迷しました。また、顧客ニーズに合わない品揃えを改善するため、不稼働在庫の処分を推進し、在庫の入れ替えを進めてまいりました。これらの取り組みにより少しずつではありますが、売上高の減少に歯止めがかかってきましたが、上半期の落ち込みを挽回するには至りませんでした。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比19.3%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、HUAWEI社と共同で開始したスマートフォン・タブレット端末の販売に特化した「ファーウェイVモール(楽天市場店)」が好調に推移し、売上高を押し上げました。しかし、店頭販売同様にパソコン本体の販売は低迷したため、売上高は減少しております。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比8.3%の減少となりました。

その他、経費につきましては、テレビCMやSNS広告等の実施強化により広告宣伝費は増加しましたが、継続的な人員適正化による人件費の削減、また閉鎖したZOA秋葉原本店の家賃削減等の効果によって経費の削減を図っております。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高8,357,899千円(前年同期比13.2%減)、経常利益213,694千円(前年同期比40.8%増)、当期純利益131,059千円(前年同期比40.6%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は円高や株安の状況が懸念されており、個人消費については回復傾向にあったものの、今後は低迷が予想される状況が考えられます。

パソコン事業については、全世界的にパソコンの出荷台数が減少傾向にあり、今後も回復が見込める材料も少なく、パソコン業界は前途多難な状況であります。このような経営環境のもと当社では、強化・推進を図ってまいりましたパソコンのサービス&サポートにより注力することで、収益確保と他社との差別化に取り組んでまいります。その他、テレビCMの継続やSNSを活用した販促活動を強化し、集客の増加にも取り組んでまいります。

バイク事業については、顧客ニーズに適した品揃えをより強化することで、バイク用品店としての魅力を高めて、更なる来店客数の増加に努めてまいります。また、競合他店の少ない地域においては、売り場の拡張や告知活動の強化を推進し、地域一番店となるべく取り組みを行い、売上の拡大に努めてまいります。

インターネット通信販売事業については、収益性の確保を最優先しつつ、安さ演出のための特価商材を掲載することでメリハリをつけたサイト運営を推進してまいります。また、仕入れ部門との連携を強化させることで、通信販売に適した商材の確保を行い、魅力的な商品展開を実施してまいります。

これらの取り組みに加えて、新たな試みとしてカフェ事業の立ち上げを予定しております。その中にサポートカウンターを設けることで当社の独自性を生かして他店との差別化を図るとともに、収益性の高い事業を組み合わせ高収益モデルの構築に取り組んでまいります。その他、自社ホームページのリニューアルなど顧客サービスの充実を図り、さらなる集客増加にも取り組んでまいります。

以上のことから、当社の次期の業績予想は次のとおりであります。

平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

売上高	8,500,000千円	(前年同期比1.7%増)
営業利益	232,832千円	(前年同期比9.8%増)
経常利益	235,279千円	(前年同期比10.1%増)
当期純利益	145,500千円	(前年同期比11.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ378,739千円増加し、5,108,686千円となりました。その主たる要因は、売掛金が35,957千円、商品が282,137千円、土地が63,939千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ299,755千円増加し、2,912,678千円となりました。その主たる要因は、買掛金が373,309千円、未払法人税等が29,773千円それぞれ増加し、長期借入金が28,488千円、社債が60,000千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、純資産については、前事業年度末に比べ78,984千円増加し、2,196,007千円となり、当事業年度末における自己資本比率は43.0%、1株当たりの純資産は1,054円25銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ7,863千円増加し、1,193,561千円(前年同期比0.7%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、227,814千円の収入超過(前年同期は84,460千円の収入超過)となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益208,843千円を計上し、仕入債務が373,309千円、売上債権が27,725千円、たな卸資産が282,583千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81,502千円の支出超過(前年同期は27,995千円の収入超過)となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出86,687千円、差入保証金の差入による支出22,135千円、差入保証金の回収による収入33,753千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、138,623千円の支出超過(前年同期は522,436千円の支出超過)となりました。これは、長期借入れによる収入430,000千円、長期借入金の返済による支出458,488千円、社債の償還による支出60,000千円、配当金の支払額50,135千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	36.5	44.8	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	29.5	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.4	18.5	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.2	5.6	21.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、配当性向50%を目安に実施することを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明な中ではありますが、安定的な配当を維持をするべく、期末に1株当たり35円の配当を予定しております。なお、中間配当は実施せず、期末配当のみを予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させよう」という「三位一致」を企業理念としております。

パソコン小売市場におきましては、販売価格の大幅な下落、家電量販店との価格競争の激化など厳しい状況が続いておりますが、このような状況の中で当社は、お客様との接客・対話を重視し、お客様に適した商品やサービスを提供する「接客小売業」を実践しております。これにより、お客様に満足していただける販売を行うことで、再来店率の向上、お客様のご紹介・口コミによる売上拡大に取り組んでおります。

また、パソコン関連商品に限らず、バイク用品などの非PC部門の取扱いを強化することで、新たな客層の開拓による来店客数の増加を図ると共に、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を高めていくことを目標としております。

そのために、パソコン及び関連商品とサービス&サポートとのセット販売の促進、収益性の高い非PC部門の販売強化による売上・利益の拡大を推進してまいります。また、費用対効果の観点から徹底した経費効率を検討し、ムリ・ムラ・ムダを取り除くことで経費削減を図り、収益性を向上させることで、これを実現させたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はお客様に「安心と感動」を与える販売が必要であると考えております。そのために、商品単体の販売ではなく、関連商品やサービス&サポートとのセット販売による付加価値販売を今後も推進してまいります。そのために、当社の中心顧客層でありますアクティブ・ミドル層から接客・対話により情報収集を行い、お客様の要望に応えられるサービス&サポートの導入・検討を行ってまいります。

またパソコン本体の販売台数が減少する昨今において、収益性の高いサポート&サービスの強化は必要不可欠です。サポートメニューの拡張や、商品+サポートによる使い方提案など、多くのお客様に対して魅力あるサービス&サポートの提供を推進していくとともに収益性の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境ですが、競合他店との激しい価格競争にさらされており、収益確保が困難な状況が続いております。また、消費増税後の消費低迷が持続しており、先行きは不透明な状況であります。

パソコン事業については、国内出荷台数の減少が続いており、当社におけるパソコン販売台数も大きく減少しております。期待されたWindows10も業界の起爆剤とはならず、現状を大きく改善するほどの効果はありませんでした。このような経営環境のもと当社では、前事業年度より強化・推進を図ってまいりましたパソコンのサポートサービスにより注力することで、収益確保と他社との差別化に取り組んでまいります。その他、テレビCMの継続やSNSを活用した販促活動を強化し、集客の増加にも取り組んでまいります。

バイク事業については、インターネット通販サイトを活用した販売に各社が注力しており、価格競争の激化により店頭販売が大きく低迷しております。仕入れ強化による価格交渉はもちろんのこと、顧客ニーズに適した品揃えの強化や人気商品の確保などにより、バイク用品店としての魅力を高めて来店客数の増加に努め、売上の改善に取り組んでまいります。

インターネット通信販売事業については、収益性の確保を最優先しつつ、価格戦略を明確にして売上と利益にメリハリをつけたサイト作りを推進してまいります。また、仕入れ部門との連携を強化させることで、通信販売に適した商材の確保を行うことで、魅力的な商品展開を実施してまいります。その他、amazon・楽天・yahooなどのモール出店を行うことによる販売チャネルの多様化、また前事業年度より取り組んでおりますHUAWEI社との協業も強化することで、さらなる売上の拡大に取り組んでまいります。

これらの取り組みに加えて、新たな試みとして新業態のカフェ事業を6月より立ち上げる予定をしております。収益性の高いカフェ事業に当社の強みであるサポートサービスの窓口を併設することで大きな相乗効果と他社との差別化が図られると考えております。事業の収益性を評価しながら、今後の展開を検討してまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 185, 697	1, 193, 561
売掛金	302, 904	338, 861
商品	1, 930, 852	2, 212, 990
貯蔵品	6, 185	6, 631
前渡金	2, 341	2, 324
前払費用	46, 427	38, 344
繰延税金資産	30, 571	35, 423
未収入金	20, 530	12, 821
未収消費税等	—	15, 746
その他	1, 428	196
貸倒引当金	△3, 029	△470
流動資産合計	3, 523, 909	3, 856, 431
固定資産		
有形固定資産		
建物	766, 539	754, 553
減価償却累計額	△562, 961	△561, 377
建物 (純額)	203, 577	193, 175
構築物	99, 100	93, 084
減価償却累計額	△85, 858	△81, 767
構築物 (純額)	13, 241	11, 316
車両運搬具	24, 405	24, 405
減価償却累計額	△22, 702	△23, 484
車両運搬具 (純額)	1, 703	921
工具、器具及び備品	331, 540	340, 824
減価償却累計額	△318, 584	△325, 229
工具、器具及び備品 (純額)	12, 955	15, 594
土地	654, 403	718, 343
建設仮勘定	—	2, 970
有形固定資産合計	885, 882	942, 321
無形固定資産		
電話加入権	8, 888	8, 888
ソフトウェア	2, 821	4, 228
商標権	171	77
無形固定資産合計	11, 882	13, 193
投資その他の資産		
出資金	6, 285	6, 285
繰延税金資産	7, 366	8, 247
差入保証金	292, 368	280, 723
その他	2, 252	1, 482
投資その他の資産合計	308, 272	296, 739
固定資産合計	1, 206, 036	1, 252, 254
資産合計	4, 729, 946	5, 108, 686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793, 890	1, 167, 199
短期借入金	50, 000	50, 000
1年内返済予定の長期借入金	368, 498	523, 407
1年内償還予定の社債	60, 000	60, 000
未払金	56, 561	58, 115
未払費用	19, 754	19, 092
未払法人税等	41, 395	71, 169
未払配当金	211	2, 151
未払消費税等	46, 580	—
前受金	4, 326	12, 708
預り金	2, 608	3, 630
前受収益	3, 052	—
賞与引当金	33, 677	36, 886
ポイント引当金	4, 595	13, 613
その他	6, 220	10, 649
流動負債合計	1, 491, 372	2, 028, 624
固定負債		
社債	200, 000	140, 000
長期借入金	829, 960	646, 563
長期末払金	5, 766	4, 949
退職給付引当金	85, 824	92, 541
固定負債合計	1, 121, 550	884, 053
負債合計	2, 612, 923	2, 912, 678
純資産の部		
株主資本		
資本金	331, 986	331, 986
資本剰余金		
資本準備金	323, 753	323, 753
資本剰余金合計	323, 753	323, 753
利益剰余金		
利益準備金	25, 000	25, 000
その他利益剰余金		
別途積立金	1, 370, 700	1, 370, 700
繰越利益剰余金	212, 570	291, 555
利益剰余金合計	1, 608, 270	1, 687, 255
自己株式	△146, 987	△146, 987
株主資本合計	2, 117, 023	2, 196, 007
純資産合計	2, 117, 023	2, 196, 007
負債純資産合計	4, 729, 946	5, 108, 686

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
売上高	9,633,202	8,357,899
売上原価		
商品期首たな卸高	1,951,089	1,930,852
当期商品仕入高	7,848,032	6,849,501
合計	9,799,122	8,780,354
他勘定振替高	△127	—
商品期末たな卸高	1,930,852	2,212,990
商品売上原価	7,868,396	6,567,363
売上総利益	1,764,805	1,790,535
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,077	48,704
給料及び賞与	570,369	512,437
福利厚生費	88,517	83,165
貸倒引当金繰入額	△4,284	△2,559
賞与引当金繰入額	33,677	36,886
退職給付費用	10,768	10,243
広告宣伝費	61,058	96,316
賃借料	340,517	308,101
消耗品費	19,448	28,927
水道光熱費	65,008	63,929
減価償却費	33,557	30,450
支払手数料	149,794	140,130
その他	201,101	221,813
販売費及び一般管理費合計	1,612,612	1,578,545
営業利益	152,193	211,989
営業外収益		
受取利息	198	195
受取配当金	396	113
受取手数料	10,884	12,829
受取保険金	2,860	970
その他	118	100
営業外収益合計	14,458	14,207
営業外費用		
支払利息	13,323	9,560
社債利息	874	1,079
為替差損	637	193
賃貸借契約解約損	—	1,461
その他	2	208
営業外費用合計	14,838	12,502
経常利益	151,813	213,694
特別利益		
固定資産売却益	1,185	—
特別利益合計	1,185	—
特別損失		
固定資産売却損	—	4,850
減損損失	3,689	—
特別損失合計	3,689	4,850
税引前当期純利益	149,309	208,843
法人税、住民税及び事業税	40,428	83,518
法人税等調整額	15,692	△5,733
法人税等合計	56,120	77,784
当期純利益	93,189	131,059

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	171,456	1,567,156
当期変動額							
剰余金の配当						△52,075	△52,075
当期純利益						93,189	93,189
当期変動額合計	—	—	—	—	—	41,114	41,114
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	212,570	1,608,270

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△146,987	2,075,909	2,075,909
当期変動額			
剰余金の配当		△52,075	△52,075
当期純利益		93,189	93,189
当期変動額合計	—	41,114	41,114
当期末残高	△146,987	2,117,023	2,117,023

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	212,570	1,608,270
当期変動額							
剰余金の配当						△52,075	△52,075
当期純利益						131,059	131,059
当期変動額合計	-	-	-	-	-	78,984	78,984
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	291,555	1,687,255

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△146,987	2,117,023	2,117,023
当期変動額			
剰余金の配当		△52,075	△52,075
当期純利益		131,059	131,059
当期変動額合計	-	78,984	78,984
当期末残高	△146,987	2,196,007	2,196,007

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,309	208,843
減価償却費	33,557	30,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,284	△2,559
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	3,209
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,251	9,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,786	6,717
受取利息及び受取配当金	△595	△308
支払利息	14,198	10,639
為替差損益 (△は益)	62	△174
売上債権の増減額 (△は増加)	419,984	△27,725
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,967	7,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,694	△282,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△507,115	373,309
前払費用の増減額 (△は増加)	10,586	7,928
未払金の増減額 (△は減少)	△3,108	△4,017
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,523	△15,746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,580	△46,580
その他	4,023	16,353
小計	172,370	294,481
利息及び配当金の受取額	549	308
利息の支払額	△13,908	△10,485
法人税等の支払額	△74,550	△56,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,460	227,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△86,687
無形固定資産の取得による支出	—	△2,611
有形固定資産の売却による収入	1,759	447
資産除去債務の履行による支出	△6,200	△4,268
定期預金の払戻による収入	7,500	—
差入保証金の差入による支出	△6,297	△22,135
差入保証金の回収による収入	32,300	33,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,995	△81,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	—	430,000
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△40,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△380,368	△458,488
配当金の支払額	△52,068	△50,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,436	△138,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△410,042	7,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,595,739	1,185,697
現金及び現金同等物の期末残高	1,185,697	1,193,561

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.6%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,029千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016.33円	1,054.25円
1株当たり当期純利益金額	44.74円	62.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	93,189	131,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,189	131,059
期中平均株式数(株)	2,083,000	2,083,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成28年5月12日公表いたしました「監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。